地球を元気に ～環境負荷の低減～

基本的な考え方

ノリタケグループは、「持続可能な社会」の実現を目指すため、一体となって環境保護活動を推進し、事業活動において発生する環境負荷や環境リスクの低減に積極的に取り組みます。また、環境負荷の低減と事業の利益創出を両立させた経営を行うことで、ステークホルダーとの共栄を図ります。

ノリタケグループ　環境方針

ノリタケグループは、創業精神である“良品・輸出・共栄”の理念のもとにものづくりを行う企業として、地球環境の保全を重要な経営課題の一つと位置づけ、事業活動を通じて「持続可能な社会」の実現に貢献していきます。

(1) 環境に配慮した製品・サービスの開発・提供に努めます。
(2) 事業活動のすべてのプロセスで環境負荷の低減に努めます。特に、CO_2発生量の抑制、省資源、廃棄物の削減とリサイクルの推進について定めた目標の達成と、有害物質の適正な管理に努めます。
(3) グローバルな視点での環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の継続的な改善に努めます。
(4) 環境に関する法令、条例、その他要求事項を遵守します。
(5) 環境活動に関する情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション活動の充実を図ります。

社内外への情報発信

環境負荷低減活動を全社で推進するためには、経営者から新入社員まで一人ひとりが環境問題を正しく認識し、意識を向上させることが重要です。そのため、階層別に環境教育を実施しているほか、社内報を通じて環境活動に関する情報を定期的に発信しています。また、法規制など専門的な知識が必要な人材を対象に専門教育を実施しています。

一方、多くの皆さまにノリタケグループの環境への考え方を理解していただくため、本報告書やホームページで情報を発信しています。

環境マネジメントシステムの推進体制

社長を委員長とする「サステナビリティ統括委員会」のもと、「環境委員会」において活動計画や進捗状況などを審議し、環境保護活動の統一的な指針を策定します。

さらに「環境委員会」では、事業本部または事業部ごとに委員を選出し、事業活動に沿った取り組みを企画するとともに、進捗を管理しています。

環境マネジメントシステムの運用

ノリタケグループでは、国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、環境保護活動を継続的に推進しています。

ISO14001認証取得事業所（2024年3月取得状況）

ノリタケ（1997年取得 JQA-E-90071）

- ノリタケ
  本社、三好事業所、神守工場、小牧テスト・出荷センター、港工場、松阪工場、夜須工場、久留米工場、伊万里工場
- ゼンノリタケ 本社
- 広島研磨工業
- ノリタケ
  リサイクルセンター
- ノリタケTCF
- ノリタケの森
- ノリタケ伊勢電子
  大宮事業所、大内山事業所
- 日本レヂボン
  三好工場、能登工場

共立マテリアル（2001年取得 JSAE393）

- 共立マテリアル
  本社、本社工場
- キヨリックス三重
  三重工場

ノリタケSCGプラスター（2006年取得 TH13 / 7360）

ノリタケスリランカ（2015年取得 ESC-01183）

海外事業所においても、国内同様に環境保護活動を推進するため、環境マネジメントシステムの構築を進めています。各国の法令などを考慮し、環境保護体制の構築を図ります。

CO_2排出量の削減

CO_2排出量削減の取り組み

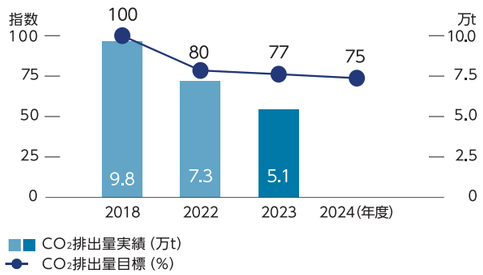
ノリタケグループでは、低炭素社会への移行・CO_2排出量ネットゼロに向け、長期の目標として、CO_2排出量（Scope1・2）は2030年度50%削減（2018年度比）、2050年度ネットゼロを掲げました。この達成に向けて、CO_2排出量を削減するため、生産性の向上を図るとともに、省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めています。

また、事業所の敷地を活用した太陽光発電設備を国内7か所、海外3か所で稼働させており、年間3,000トン以上のCO_2削減に貢献しています。2050年のCO_2排出量ネットゼロに向け今後も太陽光発電設備の導入を推進します。

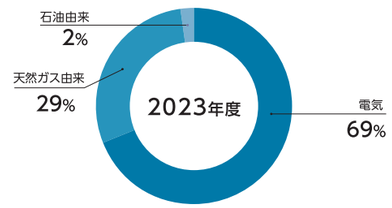
CO_2排出量実績

第12次中期3カ年環境行動計画の2年目にあたる2023年度は、再生可能エネルギーの導入や合理化などの取り組みにより、2018年度比48%のCO_2を削減し、目標を達成することができました。

CO_2排出量実績（Scope1・2）



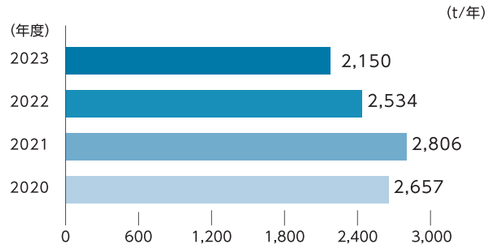
エネルギー種類別CO_2排出量比率



また、ノリタケでは、効率的な物流を目指すため、継続的に物流輸送量を把握しています。2023年度の物流輸送量は1,208万トンキロでCO_2排出量は2,150トンとなりました。

物流輸送によるCO_2排出量

ノリタケ単体



環境負荷の全体像

原材料調達から製品使用後の廃棄処分までの製品ライフサイクル全体にわたる、環境負荷の全体像を把握することで、より効果的な環境負荷削減に取り組んでいます。

ノリタケグループでは、国際的な基準に従い、スコープ1～3の温室効果ガス排出量を算定し、活動指標として活用しています。

※算定方法について
・環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」Ver2.0に準拠し算定しました。
・スコープ3の15カテゴリーのうち、カテゴリー9、10、13、14については非該当のため算定から除外しました。

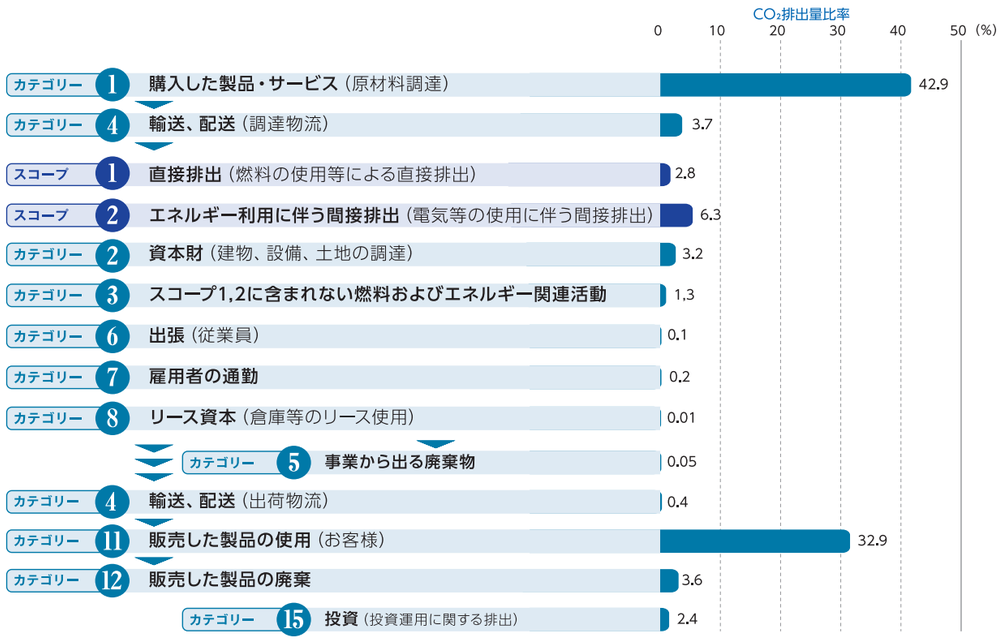
サプライチェーン全体のCO_2排出量

▶スコープ1～3の合計

56.0万t

スコープ1：企業の直接排出
スコープ2：エネルギー利用に伴う間接排出(購入した電気、熱の使用)
スコープ3：その他の間接排出(カテゴリー1～8、11、12、15)

CO_2排出量比率



不要物の削減

限りある資源を有効活用するためには、事業活動における不要物の発生を極力減らすことが重要と考え、ノリタケグループでは、ものづくり強化活動と連携した品質改善などで、不要物削減に取り組んでいます。

ノリタケリサイクルセンターの取り組み

ノリタケの主力製品である工業用砥石の多くは、使用後に産業廃棄物として埋立処分されています。
そこでノリタケでは、これらの使用済み砥石を有効利用し、再資源化する取り組みを行っています。

ノリタケリサイクルセンターでは年間約250トンの使用済みビトリファイド砥石を回収しています。

回収した砥石は、粉砕・分級した後、研磨材や耐火物原料などの製品として新たに生まれ変わります。

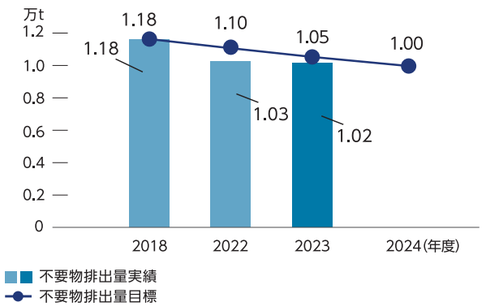
使用済み工業用砥石のリサイクル工程

廃棄物排出量実績

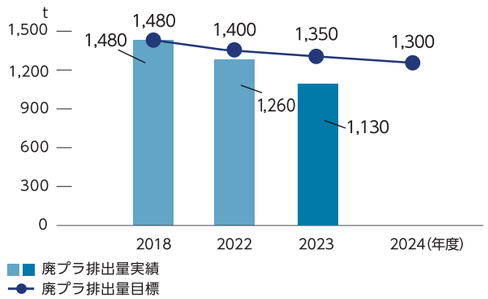
第12次中期3カ年環境行動計画の2年目となる2023年度は、海外を含む不要物排出量1.05万トン以下の目標に対して、実績1.02万トンと目標を達成しました。

また、国内の廃プラスチック排出量1,350トン以下の目標に対しても、実績は1,130トンとなり目標を達成しました。

不要物排出量実績



廃プラスチック排出量実績(国内)



環境配慮への取り組み

ノリタケグループでは、環境に配慮したものづくり活動に取り組んでいます。

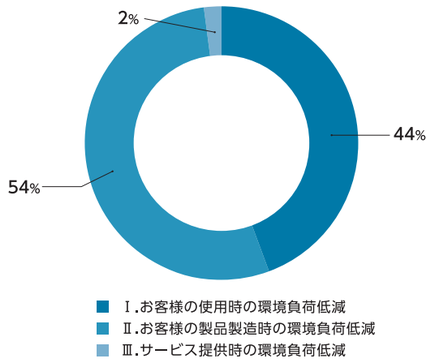
化学物質などによる河川や土壌への汚染や人への悪影響を防ぐため、汚染対策活動と化学物質管理を実施しています。

また、環境配慮製品の売上高比率を2024年度に10%以上にすることを目標として、製品やサービスの開発に取り組んでいます。

環境配慮製品

第12次中期3カ年環境行動計画の2年目にあたる2023年度は、売上高比率の目標10%に対して、9%となりました。

環境配慮製品の内訳比率



化学物質管理

ノリタケグループでは環境関連法に対応した化学物質管理を実施しています。化学物質管理は、有害な化学物質の新規使用を抑制するための審査、承認のルールと化学物質の使用量・排出移動量の把握、の二つで構成されています。これによって、化学物質の使用状況を「見える化」し、有害物質の使用量と排出量削減に努めています。

また、有害な化学物質の保管、使用に対して、関連施設の構造基準や点検基準を独自に定めた「化学物質汚染防止管理標準」を発行し運用しており、化学物質の飛散、漏洩の未然防止に努めています。

生物多様性への取り組み

ノリタケグループが目指す「持続可能な社会」を実現するため、自然と生態系の保全を目指した生物多様性への取り組みとして事業所敷地内の緑化を進めています。また本社に隣接する「ノリタケの森」では野鳥や昆虫などの生き物が住みやすい環境を整えており、定期的に調査も実施しています。

ノリタケの森（ビオトープ）

水資源保全の取り組み

大切な水資源を保全するために、ノリタケグループでは、生産工程からの排水を適正に管理し、河川などの汚染防止に努めています。廃液が多く発生する工場では、工程からの排水を回収し、河川などへの有害物質の排出をなくすとともに、排水の一部を洗浄水などに循環利用しています。

第12次中期3カ年環境行動計画（2022年度～2024年度計画）

活動項目			2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画
環境負荷の低減	温暖化対策	Scope1・2 施策の具体化	CO_2排出量 7.7万t以下 (2018年度比)20%以上削減	CO_2排出量 7.5万t以下 (2018年度比)23%以上削減	CO_2排出量7.3万t以下 (2018年度比)25%以上削減
		Scope3 基盤整備	Scope 3 制度把握	Scope 3 制度検討	Scope 3 算出方法確立
	資源循環対策	不要物削減	不要物排出量：1.1万t以下 国内廃プラ量：1,400t以下	不要物排出量：1.05万t以下 国内廃プラ量：1,350t以下	不要物排出量：1.0万t以下 国内廃プラ量：1,300t以下
	製品対策	環境配慮製品	売上高比率：10%以上	売上高比率：10%以上	売上高比率：10%以上
活動基盤強化	部会体制強化	マネジメントシステム継続改善	内部監査実施/改善 ISO14001認証継続	内部監査実施/改善 ISO14001認証継続	内部監査実施/改善 ISO14001認証継続
	汚染物質対策	化学物質管理	化学物質管理実態調査	化学物質管理体制検討	化学物質管理体制構築
	人材育成強化	推進者育成	管理者教育/CN研修導入	管理者教育/CN研修導入	管理者教育/CN研修実施

2023年度実績

活動項目			2023年度実績	評価
環境負荷の低減	温暖化対策	Scope1・2施策の具体化	CO_2排出量5.1万t (2018年度比)48%削減	○
		Scope 3 基盤整備	Scope3 集計見直し	○
	資源循環対策	不要物削減	不要物排出量：1.02万t 国内廃プラ量：1,130t	○ ○
	製品対策	環境配慮製品	売上高比率：9%	△
活動基盤強化	部会体制強化	マネジメントシステム継続改善	内部監査実施/改善	○
			ISO14001認証継続	○
	汚染物質対策	化学物質管理	化学物質使用履歴把握	○
	人材育成強化	推進者育成	管理者教育/CN研修実施	○

TCFD提言に基づく情報開示

ノリタケは2022年8月、金融安定理事会（FSB）が設けた「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への賛同を表明しました。

当社は創立当初より、”事業を通じて社会に貢献する”ことを基本理念として事業運営を続けています。社会にとって大きな課題である地球環境の保全は、当社としても最も重要な経営課題の一つと位置づけており、TCFD提言に則ってリスク・機会の特定と対応策を検討し、経営に反映しています。

ガバナンス

社長を委員長とする「サステナビリティ統括委員会」のもと、「環境委員会」において気候変動に関するノリタケグループの取り組みを主導し、環境保護推進活動の統一的な指針の策定および活動の推進、進捗の管理と、必要に応じた是正措置を行っています。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

<TCFD提言に基づく情報開示>
https://www.noritake.co.jp/company/csr/esg/environment/tcfd/

TCFDについて TCFDは「Task Force on Climate-related Financial Disclosures」の略で、G20からの要請を受けた金融安定理事会（FSB）によって2015年12月に設立されたタスクフォースです。2017年6月、気候変動に関連するリスクや機会についての情報開示を推奨する報告書を公表し、世界中の企業や機関がTCFD提言に賛同しています。

戦略

2030年において、2℃または1.5℃シナリオでは政策移行の影響が大きい社会像が、対して4℃シナリオでは気象などの物理的影響が大きくなる社会像が想定されます。その中で、ノリタケグループとしては、2℃または1.5℃シナリオの途上に起こる「低炭素社会への移行に関連したリスク」と、世界の気候変動対策未達により4℃シナリオに至った場合に発生する「気候変動に伴う物理的影響に関連したリスク」の2つのシナリオに基づき、リスク・機会を検討しました。

			項　目	概　要		2030年における事業影響評価結果	リスクの大きさ
リスク	移行リスク	政策・規制	炭素税導入/炭素排出規制によるCO_2排出コスト負担	炭素税の導入により燃料燃焼や電力使用に税金が課され、CO_2排出コストが操業コストに上乗せされる	2℃または1.5℃シナリオ下	炭素税導入や税率引き上げにより、操業コストは増加する	中～大
		技術/市場	サプライチェーン上流の脱炭素化や原材料不足への対応	環境負荷の小さい原材料を選定する必要性が高まるほか、脱炭素化に伴う新規需要の出現により原材料の従来用途に対する供給不足が発生する		原材料およびサプライヤの見直しにより、調達コストは増加する	大
		技術/市場	サプライチェーン下流の脱炭素化による製品市場縮小/環境配慮型製品開発の遅れ	お客様からのCO_2排出削減要求が強まる中、自社製造工程でのCO_2排出を削減できなかった場合や、環境配慮型製品の開発が遅れた場合、顧客離れが発生する		対応の遅れによる顧客離れは、製品の売上減少に直結する	大
		市場	エネルギーコストの上昇	様々な企業が再エネの調達を行うことにより、エネルギーコストが増加する		再エネ単価の上昇により、操業コストは増加する	小～中
		市場	内燃機関関連需要の低下	ZEVの普及により内燃機関搭載車が代替され、内燃機関向けの製品需要が減少する		ZEVの普及が加速することにより、内燃機関向け製品の売上は減少する	大
		評判	環境対応の遅れによる「ノリタケ」ブランドへの影響	社会の脱炭素対応を求める圧力の拡大を契機として、ステークホルダーは環境対応の状況に基づき企業を評価する		社会全体で脱炭素対応に注力する中での対応の遅れは、評判の低下につながる	中～大
	物理的リスク	急性	自然災害による操業停止	特に降雨、強風等の影響が大きい拠点にて、操業停止が発生する	4℃シナリオ下	立地から当社グループ拠点の被害の程度は限定的と見込まれる。一方、サプライヤの操業停止が事業に影響を与える可能性は存在する	小～中
		慢性	海面上昇時の高潮発生による操業停止	特に高潮による操業停止が発生しやすい拠点にて、操業停止が発生する		最も沿岸に位置する拠点でも高潮発生による被害は限定的と見込まれる	小～中
		慢性	熱中症の増加	工場内での熱中症増加により、安全衛生水準が低下し、操業コストが増加する		工場での熱中症が大きく増加する可能性は低いと見込まれる	小～中

		項　目	概　要		2030年における事業影響評価結果	機会の大きさ
機会	移行リスク関連 エネルギー	CO_2排出量削減による競争優位性の構築	炭素税の導入により燃料燃焼や電力使用に税金が課される中、CO_2排出量の削減は操業コストの低減に繋がる	2℃または1.5℃シナリオ下	対応により、操業コストを抑えられ、競合他社に対する競争優位性につながる	中～大
	移行リスク関連 レジリエンス	原材料や調達先の適切な管理による競争優位性の構築	環境負荷の小さい原材料への代替検討や、調達先の多様化や適切な管理により、サプライチェーンが強靭化する		対応により、調達コストの低減や競合との差別化に直接的につながる	中～大
	移行リスク関連 製品・サービス	環境配慮型製品の開発・販売による脱炭素需要の取り込み	現状よりもCO_2排出量の少ない製品の需要が拡大する		環境負荷の小さい製品をお客様に販売することにより、売上は増加する	大
	移行リスク関連 市場	環境関連の新市場において、新製品の開発・販売による脱炭素需要の取り込み	低炭素社会で必要性の高まる新たな製品の提供機会が拡大する		環境関連の新市場が開ける中での製品開発・販売により、売上は増加する	大
	移行リスク関連 資源効率/エネルギー	エネルギーコスト上昇への対応による操業コストの抑制	エネルギーコストが上昇する中でも、省資源・省エネの取り組みや再エネの有効利用により、操業コストを抑制する		対応により、一定程度は操業コストを抑えられ、他社に対する競争優位性につながる	小～中
	移行リスク関連 製品・サービス	ZEVの普及拡大に伴う関連製品需要の高まり	半導体、電子材料および電池関連部材の市場が拡大する		ZEV普及により製品需要が伸び、売上は伸長する	大
	移行リスク関連 製品・サービス	環境配慮イメージを軸にした「ノリタケ」ブランド力の向上	環境配慮型製品の開発・販売を通じて、ステークホルダーからの評価や企業としてのブランド力が向上する		環境配慮イメージの向上により、企業価値は増大する	中～大
	物理的リスク関連 レジリエンス	サプライチェーンの強靭化	災害が増加傾向にある中でも適切な対応・対策により、サプライチェーンの強靭性が高まる	4℃シナリオ下	対応により、災害発生時の損失が抑えられ、競合他社に対する競争優位性につながる	小～中
	物理的リスク関連 レジリエンス	安全衛生水準の向上	気温が上昇傾向にある中でも社員の熱中症対策をはじめとした対策・対応を進めることにより、安全衛生水準が高まる		対応により、安全衛生水準が低下するリスクが抑えられ、競合他社に対する競争優位性につながる	小～中

		リスク		機　会	対応策
移行リスク	政策・規制	炭素税導入/炭素排出規制によるCO_2排出コスト負担	機会へ転換可	エネルギー CO_2排出量削減による競争優位性の構築	・従来より継続してきた省エネ・省資源化、再エネ導入、燃料転換をさらに推進することで、CO_2排出量を削減する
移行リスク	技術/市場	サプライチェーン上流の脱炭素化や原材料不足への対応	リスク低減策	レジリエンス 原材料や調達先の適切な管理による競争優位性の構築	・購買ガイドライン作成など、サプライヤ管理を行うための仕組み・体制を構築する ・従来より継続してきた資源循環対策により、資源の効率的利用を推進する
移行リスク	技術/市場	サプライチェーン下流の脱炭素化による製品市場縮小/環境配慮型製品開発の遅れ	機会へ転換可	製品・サービス 環境配慮型製品の開発・販売による脱炭素需要の取り込み 市場 環境関連の新市場において、新製品の開発・販売による脱炭素需要の取り込み	・環境配慮型製品や新製品の開発・販売を加速させる -製品使用時のCO_2排出量を削減できる電子材料や、水素・アンモニア燃焼タービンに対応するセラミックコアを販売 -省エネ装置の販売や、水素・アンモニア燃焼炉などの開発を推進 -環境負荷の小さい原材料を使用した製品や、研削効率向上により使用時のCO_2排出量を削減できる製品の販売を促進 -再生材の利用などバージン材を減らした食器を販売 -燃料電池関連部材・水素製造関連部材を研究開発 -CCUS関連製品を研究開発
移行リスク	市場	エネルギーコストの上昇	機会へ転換可	資源効率/エネルギー エネルギーコスト上昇への対応による操業コストの抑制	・生産効率の見直しによる省エネ化を推進する ・保有する太陽光発電設備の活用を進めるほか、太陽光発電設備設置等により再エネ導入を加速させる
移行リスク	市場	内燃機関関連需要の低下	同時に発現	製品・サービス ZEVの普及拡大に伴う関連製品需要の高まり	・ZEVの普及により関連製品の市場が拡大する中、半導体、電子材料および電池関連事業を拡大させる
移行リスク	評判	環境対応の遅れによる「ノリタケ」ブランドへの影響	機会へ転換可	製品・サービス 環境配慮イメージを軸にした「ノリタケ」ブランド力の向上	・TCFD提言に基づく情報開示や環境配慮型製品の開発・販売等、投資家や市場に対しわかりやすい形で環境対応の目標を掲げ、取り組みを明確にする
物理的リスク	急性	自然災害による操業停止	リスク低減策	レジリエンス サプライチェーンの強靭化	・立地から当社グループ拠点の被害の程度は限定的と見込まれており、安否確認や避難訓練も適宜実施している ・引き続き、当社グループ全体としてのリスク管理体制を強化する
物理的リスク	慢性	海面上昇時の高潮発生による操業停止	リスク低減策	レジリエンス サプライチェーンの強靭化	・立地から当社グループ拠点の被害の程度は限定的と見込まれており、安否確認や避難訓練も適宜実施している ・引き続き、当社グループ全体としてのリスク管理体制を強化する
物理的リスク	慢性	熱中症の増加	リスク低減策	レジリエンス 安全衛生水準の向上	・当社グループ全体として、安全衛生の観点で室温コントロールや水分補給の徹底など、リスク管理を推進する

リスク管理

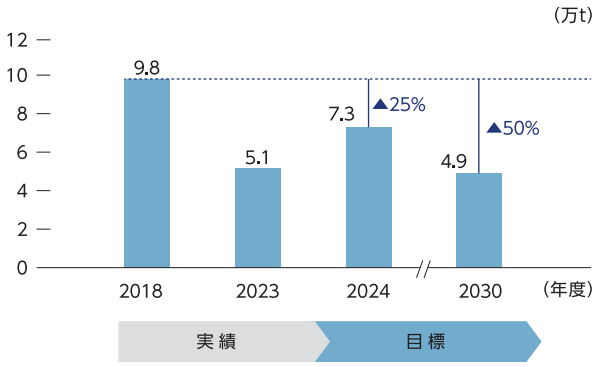
気候変動に係るリスクについては、2022年に発足したタスクフォースにおいて分析・評価し、取締役会へ報告しました。

今後は2024年に新設した「リスクマネジメント委員会」にて、気候変動を含めた当社グループを取り巻くリスク全般について、分析・評価と重要リスクの特定を行い、それらの回避・低減の取り組みを管理します。

指標及び目標

ノリタケグループは、低炭素社会への移行・2050年のCO_2排出量ネットゼロに向け、自社におけるCO_2排出量（Scope1・2）の目標を2024年度に7.3万t（2018年度比25%削減）、2030年度に4.9万t（同50%削減）と設定しています。自社以外のサプライチェーンにおけるCO_2排出量（Scope3）については算出方法を見直し、目標設定とその達成手段の検討を進めていきます。

Scope1・2（自社CO_2排出量）削減計画



『地球を元気に』の内、P43～P48の報告内容は、下記グループ会社のデータから作成しています。

- ●ノリタケ
- ●日本レヂボン
- ●ゼンノリタケ
- ●広島研磨工業
- ●共立マテリアル
- ●キヨリックス三重
- ●ノリタケ伊勢電子
- ●ノリタケTCF
- ●ノリタケの森
- ●ノリタケリサイクルセンター
- ●NORITAKE ABRASIVES(SUZHOU) CO., LTD.
- ●NORITAKE SA (THAILAND) CO., LTD.
- ●DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.
- ●NORITAKE SCG PLASTER CO., LTD.
- ●PT. NORITAKE INDONESIA
- ●NORITAKE TAIPEI CO., LTD.
- ●NORITAKE LANKA PORCELAIN(PVT) LIMITED